

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期  
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** カシオ計算機株式会社

**【英訳名】** CASIO COMPUTER CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 榎尾 和雄

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区本町1-6-2

**【電話番号】** 03-5334-4852

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	215,341	232,085	297,763
経常利益 (百万円)	12,324	16,936	19,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,748	10,382	11,876
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	9,793	19,248	19,544
純資産額 (百万円)	154,218	175,144	163,968
総資産額 (百万円)	353,536	374,141	369,322
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.82	38.62	44.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.81	38.60	44.15
自己資本比率 (%)	43.6	46.8	44.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.61	17.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（コンシューマ）

当第3四半期連結会計期間より、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は株式の売却のため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済は、新興国の景気下振れ懸念があるものの、国内ではアベノミクス効果により、企業収益や個人消費に明るい兆しが見られました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,320億円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

損益につきましては、173億円の営業利益（前年同四半期比37.7%増）となりました。また、経常利益は169億円（前年同四半期比37.4%増）、四半期純利益は103億円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,924億円（前年同四半期比17.4%増）となりました。時計は「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランドが、北米や中国などの海外を中心に好調に推移し増収となりました。また、「Baby-G」「SHEEN」といった女性向けブランドも海外で拡大しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き国内でトップシェアを維持しました。電子楽器は電子ピアノの販売が順調に拡大しました。損益につきましては、248億円の営業利益（前年同四半期比41.0%増）となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持し、デジタルカメラは独自のハイエンド製品特化により、利益を確保しました。

システムの売上高は、305億円（前年同四半期比4.1%増）、損益につきましては、22億円の営業損失（前年同四半期 営業損失10億円）となりました。

その他の売上高は、121億円（前年同四半期比49.9%減）、損益につきましては、4億円の営業損失（前年同四半期 営業損失2億円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は6,260百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

撮影設定の異なる9枚を一度に撮影できるデジタルカメラ

シャッターボタンを押すだけで、フォーカスと絞り、ホワイトバランスと明るさなどの2つのパラメータを変化させながら9枚を連写する世界初\*の2軸ブラケット機能を搭載した「EX-10」を開発しました。プロカメラマンが様々なパラメータを調整しながら撮ったような作品性の高い美しい写真を、難しい設定をすることなくワンシャッターで手に入れることができます。さらに、F1.8(ワイド端)の明るいズームレンズ、暗所にも強い1/1.7型裏面照射型のCMOSセンサー、そしてハイスピードテクノロジーを駆使した最新のEXILIMエンジンにより、高速連写をはじめとする多彩な撮影が高画質で楽しめます。

\*レンズ一体型デジタルカメラにおいて、2種類のパラメータによるブラケット機能として(2013年11月14日、当社調べ)

#### 海外旅行を楽しむアクティブな女性に最適な“Baby-G”

りゅうずの操作で簡単に世界24都市の時刻合わせができる女性向け耐衝撃ウォッチ「BGA-1300/1310」を開発しました。文字板上にデザインした世界地図を目安に秒針を都市コードに合わせるだけで時刻を変更できる電波ソーラータイプのBaby-Gです。ワールドタイムで選択した都市の昼夜が判別できるように、6時位置に飛行機をデザインモチーフに取り入れた24時間計のインダイヤルを配置。バンドやベゼルにはメタルと樹脂を使ったコンポジットデザインを採用。アクティブな中にも上品さを感じさせるカジュアルなモデルに仕上げました。

#### オリジナルスタンプが手軽に作れるスタンプメーカー

さまざまなオリジナルスタンプが簡単に作成できるスタンプメーカー「pomrie(ポムリエ)」を開発しました。印面は、内蔵しているベーシックなスタンプ約700種類から選ぶだけでなく、内蔵イラストとフレーム、テキストを組み合わせたり、撮影した顔写真や自分で描いたイラストを使うことができ、世界にひとつだけのオリジナルスタンプを作ることができます。

#### お気に入りの曲を伴奏して楽しめるiOSアプリ

お気に入りの曲を伴奏して楽しめるiOS用アプリ2種類を開発しました。「Chordana Tap(コーダナ タップ)」は、画面上のバーチャル楽器をタップするだけで伴奏している気分が味わえる、鍵盤楽器・ギターの未経験者向けアプリです。「Chordana Viewer(コーダナ ビュワー)」は、耳で曲を聴いてコード譜を書き起こしていく手間を軽減する、実際の楽器で伴奏したい人向けのアプリです。

#### 2つの税率を設定できる電卓

2つの税率キーを備え、それぞれに異なる税率を登録できる電卓「JW-100T/JW-200T/DW-200T/MW-100T」を開発しました。税率キーには予め5%と新税率の8%が初期設定されており、2014年4月の税率変更時も安心して使うことができます。また税率は簡単な操作で自分で変更することができます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,175,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,505,800	2,685,058	
単元未満株式	普通株式 339,914		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,685,058	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,175,200		10,175,200	3.65
計		10,175,200		10,175,200	3.65

- (注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (研究開発兼環境担当)	専務取締役 (コンシューマ・システム 事業担当)	榎尾 彰	平成25年10月21日
取締役 (研究開発センター長)	取締役 (研究開発兼環境担当)	高島 進	平成25年10月21日
取締役 (コンシューマ・システム 事業担当兼新規事業開発本 部長)	取締役 (新規事業開発本部長)	榎尾 和宏	平成25年10月21日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,029	93,888
受取手形及び売掛金	50,490	42,342
有価証券	57,139	35,494
製品	39,665	35,729
仕掛品	5,573	4,546
原材料及び貯蔵品	8,877	8,873
その他	32,531	34,674
貸倒引当金	585	575
流動資産合計	249,719	254,971
固定資産		
有形固定資産	64,381	64,057
無形固定資産	6,068	6,195
投資その他の資産		
投資有価証券	30,401	32,793
その他	18,796	16,207
貸倒引当金	43	82
投資その他の資産合計	49,154	48,918
固定資産合計	119,603	119,170
資産合計	369,322	374,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,709	28,939
短期借入金	4,400	4,844
1年内返済予定の長期借入金	25,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,321	2,412
製品保証引当金	790	771
その他	37,082	38,717
流動負債合計	115,302	100,683
固定負債		
社債	21,278	22,543
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	52,900	58,888
退職給付引当金	2,700	2,718
その他	12,924	13,915
固定負債合計	90,052	98,314
負債合計	205,354	198,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	62,523	64,840
自己株式	8,592	8,599
株主資本合計	168,226	170,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,624	7,708
繰延ヘッジ損益	143	72
為替換算調整勘定	7,825	3,132
その他の包括利益累計額合計	4,344	4,504
少数株主持分	86	104
純資産合計	163,968	175,144
負債純資産合計	369,322	374,141

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	215,341	232,085
売上原価	131,795	136,338
売上総利益	83,546	95,747
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	23,347	24,877
その他	47,606	53,527
販売費及び一般管理費合計	70,953	78,404
営業利益	12,593	17,343
営業外収益		
受取利息	476	432
受取配当金	149	232
その他	357	353
営業外収益合計	982	1,017
営業外費用		
支払利息	880	911
その他	371	513
営業外費用合計	1,251	1,424
経常利益	12,324	16,936
特別利益		
投資有価証券売却益	-	414
受取保険金	409	-
退職給付制度改定益	385	-
その他	14	3
特別利益合計	808	417
特別損失		
減損損失	322	-
投資有価証券評価損	799	-
役員退職慰労金	6	2,134
その他	98	148
特別損失合計	1,225	2,282
税金等調整前四半期純利益	11,907	15,071
法人税等	4,070	4,671
少数株主損益調整前四半期純利益	7,837	10,400
少数株主利益	89	18
四半期純利益	7,748	10,382

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,837	10,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	4,084
繰延ヘッジ損益	71	71
為替換算調整勘定	1,339	4,693
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,956	8,848
四半期包括利益	9,793	19,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705	19,230
少数株主に係る四半期包括利益	88	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は株式の売却のため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成25年5月21日開催の取締役会において、取締役の退職慰労金制度を平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分3,957百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。また、2,122百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。
2 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	1,770百万円	1,306百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約の総額	57,450百万円	57,300百万円
借入未実行残高	57,450百万円	57,300百万円
契約手数料	61百万円	45百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,903百万円	6,283百万円
のれんの償却額	89百万円	103百万円
負ののれんの償却額	58百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,377	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,688	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	163,935	29,328	22,078	215,341		215,341
(2) セグメント間の内部 売上高	1	57	2,115	2,173	2,173	
計	163,936	29,385	24,193	217,514	2,173	215,341
セグメント利益 又は損失( )	17,603	1,034	243	16,326	3,733	12,593

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,733百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	192,404	30,551	9,130	232,085		232,085
(2) セグメント間の内部 売上高	2	48	2,984	3,034	3,034	
計	192,406	30,599	12,114	235,119	3,034	232,085
セグメント利益 又は損失( )	24,826	2,257	479	22,090	4,747	17,343

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	28円82銭	38円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,748	10,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,748	10,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,852	268,847
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	28円81銭	38円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	128	128
(うち新株予約権付社債)	(128)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第58期（平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで）中間配当について、平成25年11月 6 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,688百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 6 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 章雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 通孝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。